

2019年3月期（第145期）決算の概況

損益の状況

～ “貸出金利息” 10年振り増加、“預貸金利益” 3年振り増加
7年連続の増益決算

【 連結 】

(単位：百万円)

	2019年3月期			2018年3月期
		前期比	増減率	
■ 経常収益	13,486	△183	△1.3%	13,670
経常費用 (△)	9,566	△239	△2.4%	9,806
■ 経常利益	3,920	55	1.4%	3,864
■ 当期純利益	2,725	34	1.2%	2,690

経常収益

134億86百万円 前期比 △1億83百万円 1.3%減収

経常収益は、資金運用収益が増加するなど、本業が堅調に推移したものの、有価証券関係収益の減少等により、前期比1億83百万円減収の134億86百万円となりました。

経常利益

39億20百万円 前期比 +55百万円 1.4%増益

経常利益は、貸出金利息が10年振り、預貸金利益（貸出金利息－預金利息）も3年振りに増加に転じるなど、本業が堅調に推移、経費削減等も寄与したことにより、前期比55百万円7年連続増益の39億20百万円となりました。

当期純利益

27億25百万円 前期比 +34百万円 1.2%増益

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加等により、前期比34百万円7年連続増益の27億25百万円となりました。

【 単体 】

単体の経営成績は、上記を主因として、経常収益は、前期比2億16百万円1.5%減収の133億99百万円、経常利益は、前期比24百万円0.6%増益の36億95百万円、当期純利益は、前期に計上した特別利益（子会社への投資損失引当金戻入益5億45百万円）の減少等により、前期比2億69百万円9.4%減益の25億73百万円となりました。

預貸金の状況 (単体)

◀ 預金の状況 ▶ ～預金(平残) 期末で初の6,000億円を突破

預金残高 6,151億53百万円 前期比 +132億75百万円 2.2%増加

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービスを中心に、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当期末の預金残高は前期末比132億75百万円2.2%増加の6,151億53百万円となりました。

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末	2018年9月末	
		2018年3月末比			2018年9月末比
預 金 (末 残)	615,153	13,275	1,337	601,877	613,815
うち 個人預金	434,959	5,578	1,518	429,380	433,440
うち 法人預金	180,194	7,697	△180	172,497	180,375
預 金 (平 残)	600,638	17,822	2,827	582,815	597,811

◀ 貸出金の状況 ▶

貸出金残高 5,072億98百万円 前期比 +131億16百万円 2.6%増加

貸出金につきましては、「訪問頻度管理」の質的向上に取り組む中、地域の企業や個人のお客様のニーズを定期的な顧客訪問によって把握し、「本業支援ヒアリングシート」の活用により、事業承継や各種補助金申請のサポート等、製造業を中心とした地元中小企業への積極的な支援、金融仲介機能の更なる発揮に努めてまいりました。

その結果、当期末の貸出金残高は前期末比131億16百万円2.6%増加の5,072億98百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前期末比158億71百万円3.4%増加の4,745億3百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は93.5%となりました。

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末	2018年9月末	
		2018年3月末比			2018年9月末比
貸出金 (末 残)	507,298	13,116	7,004	494,182	500,294
うち中小企業等向け貸出金	474,503	15,871	8,983	458,631	465,519
中小企業等向け貸出金比率	93.53%	0.73%	0.49%	92.80%	93.04%
うち消費者ローン	161,130	6,024	2,449	155,105	158,680
うち住宅ローン	155,679	5,239	2,012	150,439	153,666
うちその他ローン	5,450	785	436	4,665	5,014
貸出金 (平 残)	495,081	15,669	4,344	479,412	490,736

自己資本比率の状況 (国内基準)

【 単体 】 自己資本比率 10.51%【 連結 】 自己資本比率 10.67%

自己資本比率は、単体 10.51%、連結 10.67%となり、国内基準の4%を大きく上回り、高水準の自己資本比率を堅持しております。

	2019年3月末	2018年3月末比		2018年3月末	2018年9月末
		2018年3月末比	2018年9月末比		
単体 自己資本比率	10.51%	0.16%	△0.06%	10.35%	10.57%
連結 自己資本比率	10.67%	0.18%	△0.06%	10.49%	10.73%

不良債権の状況 (単体)

リスク管理債権 ~貸出金残高に占める割合 1.23%~金融再生法開示債権 ~総与信残高に占める割合 1.24%~

◀ リスク管理債権 ▶ ※部分直接償却実施後

リスク管理債権は62億76百万円となり、貸出金残高に占める割合は1.23%に低下いたしました。

なお、同債権の91.4%を貸倒引当金や担保・保証等でカバーしており、高い健全性を維持しております。

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年3月末比		2018年3月末	2018年9月末
		2018年3月末比	2018年9月末比		
破綻先債権	696	234	116	462	580
延滞債権	5,180	△1,336	△580	6,516	5,761
3ヵ月以上延滞債権	—	△0	△2	0	2
貸出条件緩和債権	399	199	△5	200	405
合計 (A)	6,276	△903	△471	7,180	6,748

貸出金残高 (末残) (B)	507,298	13,116	7,004	494,182	500,294
(A) / (B)	1.23%	△0.22%	△0.11%	1.45%	1.34%

貸倒引当金、担保・保証等による保金額 (C)	5,739	△886	△433	6,626	6,173
保全率 (C) / (A)	91.44%	△0.84%	△0.03%	92.28%	91.47%

金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末	2018年9月末
		2018年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,919	△213	△127	2,132
危険債権	4,000	△878	△324	4,879
要管理債権	399	198	△7	201
合計 (A)	6,319	△893	△459	7,213
総与信残高 (末残) (B)	507,892	12,617	7,017	495,275
(A) / (B)	1.24%	△0.21%	△0.11%	1.45%
貸倒引当金、担保・保証等による保全額 (C)	5,782	△876	△421	6,659
保全率 (C) / (A)	91.50%	△0.82%	△0.01%	92.32%

有価証券の状況 (単体)

有価証券評価損益

[有価証券評価損益 \(ネット\) +24億53百万円](#)

有価証券評価損益は+24億53百万円 (評価益64億48百万円、評価損39億95百万円) となりました。

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,453	6,448	3,995	5,688	7,760	2,072
株式	1,793	4,525	2,732	5,291	6,042	750
債券	906	954	47	673	728	54
その他	△247	968	1,215	△276	990	1,267
合計	2,453	6,448	3,995	5,688	7,760	2,072
株式	1,793	4,525	2,732	5,291	6,042	750
債券	906	954	47	673	728	54
その他	△247	968	1,215	△276	990	1,267

(注) 「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

会社名 株式会社 静岡中央銀行

URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 清野 真司

問合せ先責任者(役職名) 経営管理部長

(氏名) 平山 浩二

TEL 055-962-6113

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日 2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

特定取引勘定設置の有無 : 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	13,486	△1.3	3,920	1.4	2,725	1.2
2018年3月期	13,670	0.7	3,864	1.6	2,690	10.3

(注) 包括利益 2019年3月期 416百万円(87.4%) 2018年3月期 3,323百万円(74.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	113.55	—	5.7	0.5	29.0
2018年3月期	112.11	—	5.9	0.5	28.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	691,692	47,392	6.8	1,974.69
2018年3月期	680,803	47,095	6.9	1,962.33

(参考) 自己資本 2019年3月期 47,392百万円 2018年3月期 47,095百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△4,610	15,304	△120	38,428
2018年3月期	4,703	△6,476	△119	27,854

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	120	4.4	0.2
2019年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	120	4.4	0.2
2020年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		4.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	2,320	0.7	1,630	1.0	67.91	
通期	3,940	0.5	2,740	0.5	114.16	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 —社（社名）、除外 —社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年3月期	24,000,000株	2018年3月期	24,000,000株
2019年3月期	—株	2018年3月期	—株
2019年3月期	24,000,000株	2018年3月期	24,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	13,399	△1.5	3,695	0.6	2,573	△9.4
2018年3月期	13,615	0.6	3,670	0.9	2,843	22.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	107.24	—
2018年3月期	118.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	691,123	46,757	6.7	1,948.24
2018年3月期	680,122	46,566	6.8	1,940.28

(参考) 自己資本 2019年3月期 46,757百万円 2018年3月期 46,566百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,230	0.7	1,570	0.8	65.41
通期	3,710	0.4	2,580	0.2	107.50

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 企業集団の状況	3
4. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 継続企業の前提に関する注記	8
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	8
(7) 会計方針の変更	10
(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	10
(9) 表示方法の変更	10
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(連結貸借対照表関係)	10
(連結包括利益計算書関係)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(金融商品関係)	13
(有価証券関係)	16
(金銭の信託関係)	18
(貸貸等不動産関係)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 継続企業の前提に関する注記	23
(5) 重要な会計方針	23
(6) 会計方針の変更	24
(7) 注記事項	25
(貸借対照表関係)	25
(損益計算書関係)	27
(関連当事者関係)	27
(有価証券関係)	27
(金銭の信託関係)	29
(税効果会計関係)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) 新任役員候補者略歴	30
7. 補足情報【2019年3月期 決算説明資料】	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、政府による経済政策や海外経済の回復等を背景に、前半は、円安・株高基調が続き、企業収益や雇用環境が改善し、景況感の改善が大企業だけでなく、中小企業にも広がりを見せるなど、全般的に緩やかな回復基調で推移しました。しかし、その後、米中貿易摩擦拡大による中国経済の減速感が高まり、昨年10月の世界同時株安以降、マーケットは不安定な状況が続き、景気の先行きはやや不透明な状況にあります。また、当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県地域経済におきましても、緩やかな回復基調にあるものの、足許では、景況感に一部弱さが見られております。

このような状況下、当行は、2018年4月よりスタートさせた第12次中期経営計画『進化II』において、行動指針「Change（改革）&Challenge（挑戦）」のもと、基本方針の柱である「お客様中心主義」を進化させ、あらゆる場面でお客様との接点を深め、細部に亘るマーケティングを実践し、地域の皆さまやお客様のニーズに合った商品・サービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました。その結果、着実にお客様が増加し、次のような成果を収めることができました。

【 連結ベースの経営成績 】

① 利益

当期の連結ベースの経営成績は、以下の単体の経営成績を主因とし、経常収益は134億86百万円、経常費用は95億66百万円となりました。その結果、経常利益は39億20百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は27億25百万円となりました。

② 2020年3月期の業績見通し

2020年3月期の業績は、経常利益39億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益27億40百万円を見込んでおります。

【 単体の経営成績 】

① 預金・貸出金

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービスを中心に、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、当期末の預金残高は前期末比132億75百万円2.2%増加の6,151億53百万円となりました。

貸出金につきましては、「訪問頻度管理」の質的向上に取り組む中、地域の企業や個人のお客様のニーズを定期的な顧客訪問によって把握し、「本業支援ヒアリングシート」の活用により、事業承継や各種補助金申請のサポート等、製造業を中心とした地元中小企業への積極的な支援、金融仲介機能の更なる発揮に努めてまいりました。その結果、当期末の貸出金残高は前期末比131億16百万円2.6%増加の5,072億98百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前期末比158億71百万円3.4%増加の4,745億3百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は93.5%となりました。

② 利益

当期の経常収益につきましては、資金運用収益が増加するなど、本業が堅調に推移したものの、有価証券関係収益の減少等により、前期比2億16百万円1.5%減収の133億99百万円となりました。

経常費用につきましては、営業経費の減少等により、前期比2億40百万円2.4%減少の97億3百万円となりました。

上記により、経常利益は、前期比24百万円0.6%7年連続増益の36億95百万円、当期純利益は、特別利益の減少等により、前期比2億69百万円9.4%減益の25億73百万円となりました。

③ 2020年3月期の業績見通し

2020年3月期の業績は、経常利益37億10百万円、当期純利益25億80百万円を見込んでおります。

(2) 財務状態に関する分析

① 資産及び負債の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末比108億88百万円増加の6,916億92百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比2億96百万円増加の473億92百万円となりました。総負債は、前連結会計年度末比105億91百万円増加の6,442億99百万円となりました。

主な内訳として、貸出金は、前連結会計年度末比131億16百万円増加の5,072億98百万円となり、預金は、前連結会計年度末比129億22百万円増加の6,136億20百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,703	△4,610	△9,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,476	15,304	21,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119	△120	△0
現金及び現金同等物の期末残高	27,854	38,428	10,573

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金純増の減少等により、前連結会計年度比93億14百万円減少の△46億10百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少等により、前連結会計年度比217億80百万円増加の153億4百万円となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、前連結会計年度比0百万円減少の△1億20百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比105億73百万円増加の384億28百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り堅実且つ効率的な経営の維持に努め、経営基盤の拡充、内部留保の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。当期の配当につきましては、当初予想どおり、1株当たり5.0円（中間配当金2.5円、期末配当金2.5円）とさせていただきます。次期の配当につきましても、上記方針に基づき、1株当たり5.0円（中間配当金2.5円、期末配当金2.5円）を予定しております。

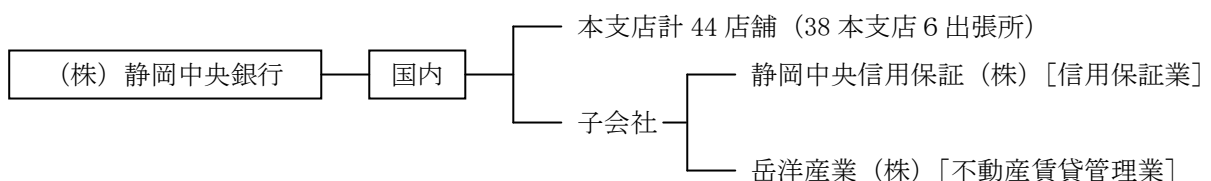
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、会計基準について日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社2社（静岡中央信用保証（株）、岳洋産業（株））で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務等の金融サービスを提供しております。

【 企業集団の事業系列図 】



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	33,859	46,550
金銭の信託	926	990
有価証券	141,713	124,294
貸出金	494,182	507,298
その他資産	1,533	3,898
有形固定資産	8,515	8,554
無形固定資産	1,092	653
退職給付に係る資産	60	28
繰延税金資産	72	649
支払承諾見返	738	225
貸倒引当金	△1,891	△1,453
資産の部合計	680,803	691,692
(負債の部)		
預金	600,698	613,620
借入金	25,967	23,790
その他負債	3,036	3,648
賞与引当金	390	392
役員賞与引当金	42	42
退職給付に係る負債	383	403
役員退職慰労引当金	519	533
睡眠預金払戻損失引当金	19	18
偶発損失引当金	322	259
繰延税金負債	222	—
再評価に係る繰延税金負債	1,368	1,366
支払承諾	738	225
負債の部合計	633,708	644,299
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	37,997	40,607
株主資本合計	39,998	42,608
(その他の包括利益累計額)		
その他有価証券評価差額金	4,012	1,748
土地再評価差額金	3,146	3,141
退職給付に係る調整累計額	△61	△106
その他の包括利益累計額合計	7,097	4,784
純資産の部合計	47,095	47,392
負債及び純資産の部合計	680,803	691,692

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	13,670	13,486
資金運用収益	10,065	10,079
(うち貸出金利息)	(7,882)	(7,885)
(うち有価証券利息配当金)	(2,166)	(2,177)
役務取引等収益	1,034	1,073
その他業務収益	540	390
その他経常収益	2,029	1,943
経常費用	9,806	9,566
資金調達費用	516	480
(うち預金利息)	(516)	(480)
役務取引等費用	1,071	1,216
その他業務費用	161	—
営業経費	7,783	7,592
その他経常費用	272	276
経常利益	3,864	3,920
特別利益	—	—
特別損失	123	28
固定資産処分損	55	28
固定資産減損損失	67	—
税金等調整前当期純利益	3,740	3,891
法人税、住民税及び事業税	787	1,040
法人税等調整額	262	126
法人税等合計	1,049	1,166
当期純利益	2,690	2,725
親会社株主に帰属する当期純利益	2,690	2,725

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,690	2,725
その他の包括利益	633	△2,308
その他有価証券評価差額金	650	△2,263
土地再評価差額金	—	—
退職給付に係る調整額	△17	△44
包括利益	3,323	416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,323	416

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,000	0	35,355	37,356
当期変動額				
剰余金の配当			△120	△120
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,690	2,690
土地再評価差額金取崩額			71	71
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	2,642	2,642
当期末残高	2,000	0	37,997	39,998

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,362	3,217	△44	6,535	43,892
当期変動額					
剰余金の配当					△120
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,690
土地再評価差額金取崩額					71
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	650	△71	△17	561	561
当期変動額合計	650	△71	△17	561	3,203
当期末残高	4,012	3,146	△61	7,097	47,095

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,000	0	37,997	39,998
当期変動額				
剰余金の配当			△120	△120
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,725	2,725
土地再評価差額金取崩額			4	4
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	2,610	2,610
当期末残高	2,000	0	40,607	42,608

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4,012	3,146	△61	7,097	47,095
当期変動額					
剰余金の配当					△120
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,725
土地再評価差額金取崩額					4
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△2,263	△4	△44	△2,313	△2,313
当期変動額合計	△2,263	△4	△44	△2,313	296
当期末残高	1,748	3,141	△106	4,784	47,392

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,740	3,891
減価償却費	868	855
減損損失	67	—
貸倒引当金の増減(△)	△848	△437
特定債務者支援引当金の増減額(△は減少)	△200	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3	31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△933	20
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△184	13
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	0	△1
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△6	△63
資金運用収益	△10,065	△10,079
資金調達費用	516	480
有価証券関係損益(△)	△1,828	△1,963
金銭の信託運用損益(△は運用益)	△6	△6
固定資産処分損益(△は益)	55	28
貸出金の純増(△)減	△14,943	△13,116
預金の純増減(△)	21,879	12,922
借入金の純増減(△)	△2,268	△2,177
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,491	△2,117
資金運用による収入	10,490	10,399
資金調達による支出	△501	△464
その他	△1,503	△2,145
小計	5,809	△3,927
法人税等の支払額	△1,105	△683
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,703	△4,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△43,416	△29,310
有価証券の売却による収入	30,263	39,297
有価証券の償還による収入	7,105	5,798
金銭の信託の増加による支出	△1,000	—
金銭の信託の減少による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△343	△392
無形固定資産の取得による支出	△83	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,476	15,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	△119	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119	△120
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,892	10,573
現金及び現金同等物の期首残高	29,747	27,854
現金及び現金同等物の期末残高	27,854	38,428

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 静岡中央信用保証株式会社、岳洋産業株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末 2社

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）（イ）と同じ方法により行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 34年～39年

その他 5年～6年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る

債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当連結会計年度では該当ありません。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については、過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(9) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額（連結子会社の株式を除く）

該当事項はありません。

2. 貸出金のうち破綻先債権額は696百万円、延滞債権額は5,180百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は399百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,276百万円であります。なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,977百万円であります。

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は3,335百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 27,331百万円

その他の資産 18百万円

担保資産に対応する債務

預金 656百万円

借入金 23,790百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券2,500百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金257百万円が含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は46,553百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が45,198百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,821百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 5,434百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額 271 百万円

13. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 13 百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 $\Delta 1,219$ 百万円組替調整額 $\Delta 1,953$ 百万円税効果調整前 $\Delta 3,172$ 百万円

税効果額 908 百万円

その他有価証券評価差額金 $\Delta 2,263$ 百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額 $\Delta 83$ 百万円

組替調整額 19 百万円

税効果調整前 $\Delta 64$ 百万円

税効果額 19 百万円

退職給付に係る調整額 $\Delta 44$ 百万円その他の包括利益合計 $\Delta 2,308$ 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
種類株式	—	—	—	—	
合 計	24,000	—	—	24,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	60	2.5	2018年9月30日	2018年12月4日
合 計		120			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	その他利益 剰余金	2.5	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 46,550 百万円

定期預け金他 △8,122 百万円

現金及び現金同等物 38,428 百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響等が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っており、リスクのバランスを保ちながら安定的な収益を確保する堅実な運用をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として営業区域内のお客様に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループでは、従来から審査部門である融資部と推進部門である営業統括部が独立した組織となっており、相互牽制機能が働く体制を確保するとともに、「信用リスク管理規程」を制定し、当行与信の価値向上を実現するために必要な信用リスク管理の枠組みを定め、信用リスク管理重視の審査体制や大口貸出、特定業種への偏重を避ける体制整備など適切な審査及びリスク管理を実施しております。一方、信用リスク管理の高度化を図るため「信用格付制度」を導入し、信用リスクの計量化を行いリスクデータの整備・充実を図るとともに、信用リスク管理に客観性・統一性を持たせております。

審査能力の向上については、人事部・融資部による融資担当役席向け、初級・中堅行員向け等階層別研修の実施や、審査グループ職員の外部研修への参加等により審査能力の向上に努めております。

また、資産査定において独立した監査部と信監査部により、自己査定や償却・引当状況について監査機能が十分働く体制を整備しており、適正な資産査定を実施しております。

② 市場リスクの管理

当行グループでは、資金証券部が市場リスクを担当しております。

有価証券運用は、有価証券運用基本方針に則り、中長期保有を原則としつつ、価格変動リスク等の市場関連リスクを認識し、当行財務に与える影響を踏まえた上で、リスク軽減のための適切な管理を実施し、「安全性」、「流動性」、「収益性」を確保したポートフォリオ運用を目指しております。

管理体制については、毎月開催される ALM 委員会等に報告のうえ、検討・分析を行い、基本方針の決定や運用に対する管理は取締役会等において行っております。

(i) 金利リスクの管理

当行グループでは、「ALM 委員会規程」に金利動向の予測、金利リスク量の把握、分析等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。資金証券部は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定期的に ALM 委員会や取締役会等への報告を行っております。なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。

(ii) 価格変動リスクの管理

当行グループでは、有価証券の保有について、常務会で半期ごとの運用方針を決定したうえ、「リスク管理基本規程」等に従い、リスクの管理を行っております。資金証券部は、半期ごとの運用方針に基づき、債券及び上場株式等の購入を行うほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は、ALM 委員会や取締役会等に報告し、検討・分析を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

当行グループでは、為替の変動リスクに関し、ALM 委員会等において、検討・分析を行い、今後の対応等の協議を行っております。なお、為替リスクをヘッジするための為替予約取引等は行っておりません。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループでは、その他有価証券として保有している有価証券について、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を行っております。定量的分析の手法としては、バリュアット・リスク（以下、「VaR」という。）による分析を行い、VaR の算定にあたっては、分散共分散法（保有期間3ヵ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

当連結会計年度末の当行グループの市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で6,765百万円となっております。なお、当行グループでは、モデルが算出する VaR と実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは概ね十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当行グループでは、資金証券部が関連部署と綿密に連携し、厳格な資金繰り管理を実施しております。管理体制については、市場リスク同様 ALM 委員会に報告し、検討・分析を行う体制となっております。また、不測の事態に備えて速やかに対処できるよう緊急時の対応策を整備するなど、適切な措置を講じております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	46,550	46,550	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	802	823	20
其他有価証券	122,352	122,352	—
(3) 貸出金	507,298		
貸倒引当金(*1)	△1,111		
	506,187	509,157	2,969
資産計	675,893	678,884	2,990
(1) 預金	613,620	613,953	332
(2) 借入金	23,790	23,790	—
負債計	637,410	637,743	332

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金についても、重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）	1,011
②組合出資金（*2）	127
合 計	1,139

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	38,643	—	—	—	—	2,000
有価証券	10,234	9,666	6,283	14,390	15,896	11,688
満期保有目的の債券	—	802	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	10,234	8,864	6,283	14,390	15,896	11,688
貸出金（*）	75,503	76,095	57,762	43,223	48,604	161,982
合 計	124,380	85,762	64,046	57,614	64,500	175,670

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない5,771百万円、期間の定めのないもの38,355百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	559,511	48,385	5,722	—	—	—
借入金	23,790	—	—	—	—	—
合 計	583,301	48,385	5,722	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券（2019年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券 (2019年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	国債	802	823	20
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	802	823	20
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		802	823	20

3. その他有価証券 (2019年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	10,623	6,077	4,546
	債券	61,827	60,873	954
	国債	25,315	24,666	649
	地方債	15,385	15,183	201
	社債	21,126	21,023	103
	その他	17,045	16,055	990
	小計	89,496	83,006	6,490
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	12,566	15,298	△2,732
	債券	3,782	3,830	△47
	国債	—	—	—
	地方債	360	361	△0
	社債	3,421	3,469	△47
	その他	16,506	17,722	△1,215
	小計	32,855	36,851	△3,995
合計		122,352	119,857	2,495

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,011百万円)及びその他の証券(同127百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6,911	1,524	—
債券	23,942	390	—
国債	22,480	345	—
地方債	1,357	39	—
社債	104	4	—
その他	526	48	—
合計	31,380	1,963	—

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式 10 百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の 50%以上である場合は時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が簿価の 30%以上 50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託（2019年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託（2019年3月31日現在）

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2019年3月31日現在）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	990	1,000	△9	—	△9

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(賃貸等不動産関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 1,974円69銭

1株当たりの当期純利益金額 113円55銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	33,859	46,550
現金	6,098	5,907
預け金	27,760	40,643
金銭の信託	926	990
有価証券	141,302	123,885
国債	40,329	25,315
地方債	18,209	15,746
社債	22,844	24,548
株式	27,179	25,017
その他の証券	32,739	33,258
貸出金	494,182	507,298
割引手形	3,376	3,977
手形貸付	22,177	22,994
証書貸付	431,622	441,433
当座貸越	37,005	38,894
その他資産	1,023	3,588
前払費用	74	72
未収収益	390	438
その他の資産	558	3,077
有形固定資産	8,409	8,449
建物	2,033	1,996
土地	5,671	5,787
リース資産	15	1
建設仮勘定	—	21
その他の有形固定資産	689	642
無形固定資産	1,091	650
ソフトウェア	1,071	630
その他の無形固定資産	20	20
前払年金費用	66	78
繰延税金資産	—	554
支払承諾見返	738	225
貸倒引当金	△1,477	△1,149
一般貸倒引当金	△541	△232
個別貸倒引当金	△935	△916
資産の部合計	680,122	691,123

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(負債の部)		
預金	601,877	615,153
当座預金	23,072	23,635
普通預金	233,364	247,180
貯蓄預金	1,887	1,841
通知預金	316	413
定期預金	336,603	335,495
定期積金	5,595	5,399
その他の預金	1,038	1,187
借入金	25,967	23,790
その他負債	1,776	2,284
未払法人税等	125	483
未払費用	907	938
前受収益	197	206
給付補てん備金	1	0
リース債務	19	1
資産除去債務	19	20
その他の負債	506	632
賞与引当金	390	392
役員賞与引当金	42	42
退職給付引当金	301	300
役員退職慰労引当金	519	533
睡眠預金払戻損失引当金	19	18
偶発損失引当金	322	259
繰延税金負債	232	—
再評価に係る繰延税金負債	1,368	1,366
支払承諾	738	225
負債の部合計	633,555	644,365
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	37,437	39,895
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	35,436	37,894
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	28,108	30,908
繰越利益剰余金	3,578	3,236
株主資本合計	39,438	41,896
(評価・換算差額等)		
その他有価証券評価差額金	3,982	1,719
土地再評価差額金	3,146	3,141
評価・換算差額等合計	7,128	4,860
純資産の部合計	46,566	46,757
負債及び純資産の部合計	680,122	691,123

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
経常収益		13,615		13,399
資金運用収益		10,045		10,076
貸出金利息		7,882		7,885
有価証券利息配当金		2,146		2,174
預け金利息		15		16
その他の受入利息		0		0
役務取引等収益		932		966
受入為替手数料		369		365
その他の役務収益		563		601
その他業務収益		540		390
国債等債券売却益		540		390
その他経常収益		2,096		1,967
貸倒引当金戻入益		256		153
償却債権取立益		0		0
株式等売却益		1,449		1,573
金銭の信託運用益		6		6
その他の経常収益		384		233
経常費用		9,944		9,703
資金調達費用		516		481
預金利息		516		481
借用金利息		0		—
役務取引等費用		1,240		1,386
支払為替手数料		145		146
その他の役務費用		1,094		1,240
その他業務費用		161		—
国債等債券売却損		161		—
営業経費		7,754		7,560
その他経常費用		272		276
株式等償却		—		10
その他の経常費用		272		266
経常利益		3,670		3,695
特別利益		545		—
投資損失引当金戻入益		545		—
特別損失		123		28
固定資産処分損		55		28
固定資産減損損失		67		—
税引前当期純利益		4,092		3,667
法人税、住民税及び事業税		731		974
法人税等調整額		517		119
法人税等合計		1,249		1,093
当期純利益		2,843		2,573

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	25,608	3,283	34,642	36,643
当期変動額										
剰余金の配当								△120	△120	△120
別途積立金の積立							2,500	△2,500	—	—
当期純利益								2,843	2,843	2,843
土地再評価差額金取崩額								71	71	71
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,500	294	2,794	2,794
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	28,108	3,578	37,437	39,438

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,364	3,217	6,582	43,225
当期変動額				
剰余金の配当				△120
別途積立金の積立				—
当期純利益				2,843
土地再評価差額金取崩額				71
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	617	△71	546	546
当期変動額合計	617	△71	546	3,341
当期末残高	3,982	3,146	7,128	46,566

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	28,108	3,578	37,437	39,438
当期変動額										
剰余金の配当								△120	△120	△120
別途積立金の積立							2,800	△2,800	—	—
当期純利益								2,573	2,573	2,573
土地再評価差額金取崩額								4	4	4
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,800	△341	2,458	2,458
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	30,908	3,236	39,895	41,896

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,982	3,146	7,128	46,566
当期変動額				
剰余金の配当				△120
別途積立金の積立				—
当期純利益				2,573
土地再評価差額金取崩額				4
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△2,262	△4	△2,267	△2,267
当期変動額合計	△2,262	△4	△2,267	190
当期末残高	1,719	3,141	4,860	46,757

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1. (1) と同じ方法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 34年～39年

その他 5年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当事業年度は該当ありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 1,140 百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額は 696 百万円、延滞債権額は 5,180 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 399 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 6,276 百万円です。なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 3,977 百万円です。

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は 3,335 百万円です。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 27,331 百万円

その他の資産 18 百万円

担保資産に対応する債務

預金 656 百万円

借入金 23,790 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券 2,500 百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金 257 百万円が含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は46,553百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が45,198百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,821百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 5,426百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額 130百万円

13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 13百万円

14. 関係会社に対する金銭債権総額 該当事項はありません。

15. 関係会社に対する金銭債務総額 1,533百万円

(損益計算書関係)

関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	17 百万円
役務取引等に係る収益総額	0 百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	1 百万円
その他の取引に係る収益総額	— 百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	0 百万円
役務取引等に係る費用総額	169 百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	— 百万円
その他の取引に係る費用総額	14 百万円

(関連当事者関係)

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	子会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
子会社	静岡中央信用 保証株式会社	所有 直接100%	当行ローンの保 証・役員の兼任	当行ローン の保証	148,486	—	—

(注) 静岡中央信用保証株式会社より当行の各種ローンに対して保証を受けております。

2. 役員

(単位：百万円)

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
役員	浅賀 友秋	被所有 直接0.02%	資金の貸付	資金の貸付 貸付金の回収	18 0	役員に対 する長期 貸付金	13

(注) 役員貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券 (2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券 (2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2019年3月31日現在)

時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,140
関連法人等株式	—
合計	1,140

4. その他有価証券 (2019年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	株式	10,299	5,773	4,525
	債券	61,827	60,873	954
	国債	25,315	24,666	649
	地方債	15,385	15,183	201
	社債	21,126	21,023	103
	その他	16,623	15,655	968
	小計	88,750	82,301	6,448
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	株式	12,566	15,298	△2,732
	債券	3,782	3,830	△47
	国債	—	—	—
	地方債	360	361	△0
	社債	3,421	3,469	△47
	その他	16,506	17,722	△1,215
	小計	32,855	36,851	△3,995
合計		121,606	119,153	2,453

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額
株式	1,011
その他	127
合計	1,139

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6,911	1,524	—
債券	23,942	390	—
国債	22,480	345	—
地方債	1,357	39	—
社債	104	4	—
その他	526	48	—
合計	31,380	1,963	—

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理 (以下「減損処理」という。) しております。

当事業年度における減損処理額は、株式10百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が簿価の30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託 (2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	990	1,000	△9	—	△9

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	341百万円
退職給付引当金	422百万円
減価償却費	44百万円
その他	<u>995百万円</u>
繰延税金資産小計	1,804百万円
評価性引当額	<u>△471百万円</u>
繰延税金資産合計	1,332百万円

繰延税金負債

退職給付信託設定益	27百万円
その他	<u>750百万円</u>
繰延税金負債合計	777百万円
繰延税金負債の純額	<u>554百万円</u>

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	1,948円24銭
1株当たりの当期純利益金額	107円24銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

株式会社 静岡中央銀行では2019年5月10日取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定しましたのでお知らせいたします。

なお、これにつきましては、来る2019年6月27日開催予定の定時株主総会および定時株主総会終了後の取締役会において選任の予定です。

① 代表取締役の変動

(イ) 新任代表取締役

該当事項はありません。

(ロ) 退任予定代表取締役

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(イ) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(ロ) 新任監査役候補

監査役 土居 敏彦 (現 経営管理部経理グループシニアマネージャー)

(ハ) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(ニ) 退任予定監査役

監査役 外岡 與志夫 (現 常勤監査役)

※2019年6月27日開催予定の定時株主総会終結をもって退任の予定。

(2) 新任役員候補者略歴

新任役員候補者略歴は別紙のとおりです。

新任監査役候補者 略 歴

氏 名	土居 敏彦
生年月日	1960年 4月27日 (59歳)
学 歴	1983年 3月 東京経済大学 卒業
職 歴	1983年 3月 当行入行 2007年 2月 融資部融資経営相談室シニアマネージャー 2008年 8月 経営管理部経理グループシニアマネージャー 現在に至る

7. 補足情報【2019年3月期 決算説明資料】

I. 2018年度 決算の概要

(1) 損益の状況

(単体)

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		前期比	
業務粗利益	9,564	△35	9,600
コア業務粗利益 (注1)	(9,174)	(△46)	(9,221)
資金利益	9,595	66	9,529
預貸金利益	7,404	37	7,366
役務取引等利益	△420	△112	△307
その他業務利益	390	11	378
(うち国債等債券関係損益(5勘定戻))	(390)	(11)	(378)
経費(除く臨時処理分) (△)	7,389	△234	7,624
人件費 (△)	3,783	△82	3,866
物件費 (△)	3,184	△121	3,306
税金 (△)	421	△30	452
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (注2)	2,175	198	1,976
コア業務純益 (注3)	1,784	187	1,597
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—
業務純益	2,175	198	1,976
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	390	11	378
臨時損益	1,520	△174	1,694
②不良債権処理額 (△)	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—
③貸倒引当金戻入益	153	△103	256
④偶発損失引当金戻入益	63	57	6
⑤特定債務者支援引当金戻入益	—	△200	200
償却債権取立益	0	—	0
株式等関係損益(3勘定戻)	1,563	113	1,449
その他臨時損益	△259	△41	△217
退職給付費用 (△)	19	18	1
経常利益	3,695	24	3,670
特別損益	△28	△449	421
投資損失引当金戻入益	—	△545	545
固定資産処分損益	△28	27	△55
固定資産減損損失 (△)	—	△67	67
税引前当期純利益	3,667	△425	4,092
法人税、住民税及び事業税 (△)	974	242	731
法人税等調整額 (△)	119	△398	517
当期純利益	2,573	△269	2,843
与信費用(①+②-③-④-⑤)	△216	246	△462
コア業務粗利益OHR (注4)	80.5%	△2.1%	82.6%

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益
(注2) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
(注3) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益
(注4) コア業務粗利益OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(連結)

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		前期比	
経常利益	3,920	55	3,864
親会社株主に帰属する当期純利益	2,725	34	2,690

(2) 業務純益 (単体)

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		前期比	
(1) 業務純益	2,175	198	1,976
(2) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	2,175	198	1,976
(3) コア業務純益	1,784	187	1,597

(3) 利鞘 (単体)

(単位：%)

	2019年3月期		2018年3月期
		前期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.54	△0.03	1.57
(イ) 貸出金利回	1.59	△0.05	1.64
(ロ) 有価証券利回	1.70	0.10	1.60
(2) 資金調達原価 (B)	1.25	△0.08	1.33
(イ) 預金等利回	0.08	0.00	0.08
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.29	0.05	0.24

(4) 有価証券関係損益 (単体)

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		前期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	390	11	378
売却益	390	△150	540
償還益	—	—	—
売却損	—	161	161
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		前期比	
株式等損益 (3 勘定戻)	1,563	113	1,449
売却益	1,573	124	1,449
売却損	—	—	—
償却	10	10	—

(5) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券 償却原価法

その他有価証券 時価法

② 評価損益

(単体)

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,453	6,448	3,995	5,688	7,760	2,072
株式	1,793	4,525	2,732	5,291	6,042	750
債券	906	954	47	673	728	54
その他	△247	968	1,215	△276	990	1,267
合計	2,453	6,448	3,995	5,688	7,760	2,072
株式	1,793	4,525	2,732	5,291	6,042	750
債券	906	954	47	673	728	54
その他	△247	968	1,215	△276	990	1,267

(注)「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

(連結)

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	20	20	—	29	29	—
その他有価証券	2,495	6,490	3,995	5,732	7,804	2,072
株式	1,813	4,546	2,732	5,329	6,079	750
債券	906	954	47	673	728	54
その他	△225	990	1,215	△270	996	1,267
合計	2,516	6,511	3,995	5,762	7,834	2,072
株式	1,813	4,546	2,732	5,329	6,079	750
債券	927	975	47	703	758	54
その他	△225	990	1,215	△270	996	1,267

(注)「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

(6) 自己資本比率【国内基準】

(単体)

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末	2018年9月末
		2018年3月末比		
(1) 自己資本比率(4)/(5)	10.51%	0.16%	△0.06%	10.35%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	43,084	1,945	521	41,138
(3) コア資本に係る調整項目の額	533	△130	4	664
(4) 自己資本(2)－(3)	42,550	2,075	517	40,474
(5) リスクアセット	404,547	13,849	7,248	390,698

(連結)

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末	2018年9月末
		2018年3月末比		
(1) 自己資本比率(4)/(5)	10.67%	0.18%	△0.06%	10.49%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	43,732	2,035	550	41,697
(3) コア資本に係る調整項目の額	486	△174	△34	660
(4) 自己資本(2)－(3)	43,246	2,209	585	41,037
(5) リスクアセット	405,253	14,267	7,683	390,986

(7) ROE (単体)

(単位：%)

	2019年3月期		2018年3月期
		前期比	
業務純益ベース	4.79	0.13	4.66
当期純利益ベース	5.66	△1.04	6.70

Ⅱ. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

(単体)

(単位：百万円)

〔リスク管理債権額〕	2019年3月末	2018年3月末比		2018年3月末	2018年9月末
		2018年3月末比	2018年9月末比		
リスク管理債権	6,276	△903	△471	7,180	6,748
破綻先債権	696	234	116	462	580
延滞債権	5,180	△1,336	△580	6,516	5,761
3ヵ月以上延滞債権	—	△0	△2	0	2
貸出条件緩和債権	399	199	△5	200	405

貸出金残高(末残)	507,298	13,116	7,004	494,182	500,294
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

(単位：%)

〔貸出金残高比〕	2019年3月末	2018年3月末比		2018年3月末	2018年9月末
		2018年3月末比	2018年9月末比		
リスク管理債権	1.23	△0.22	△0.11	1.45	1.34
破綻先債権	0.13	0.04	0.02	0.09	0.11
延滞債権	1.02	△0.29	△0.13	1.31	1.15
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.07	0.03	△0.01	0.04	0.08

(連結)

(単位：百万円)

〔リスク管理債権額〕	2019年3月末	2018年3月末比		2018年3月末	2018年9月末
		2018年3月末比	2018年9月末比		
リスク管理債権	6,276	△903	△471	7,180	6,748
破綻先債権	696	234	116	462	580
延滞債権	5,180	△1,336	△580	6,516	5,761
3ヵ月以上延滞債権	—	△0	△2	0	2
貸出条件緩和債権	399	199	△5	200	405

貸出金残高(末残)	507,298	13,116	7,004	494,182	500,294
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

(単位：%)

〔貸出金残高比〕	2019年3月末	2018年3月末比		2018年3月末	2018年9月末
		2018年3月末比	2018年9月末比		
リスク管理債権	1.23	△0.22	△0.11	1.45	1.34
破綻先債権	0.13	0.04	0.02	0.09	0.11
延滞債権	1.02	△0.29	△0.13	1.31	1.15
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.07	0.03	△0.01	0.04	0.08

(2) 貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年3月末	2018年9月末
		2018年3月末比	2018年9月末比		
貸倒引当金	1,149	△328	△129	1,477	1,278
一般貸倒引当金	232	△308	△232	541	465
個別貸倒引当金	916	△19	103	935	813

(連結)

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年3月末	2018年9月末
		2018年3月末比	2018年9月末比		
貸倒引当金	1,453	△437	△262	1,891	1,715
一般貸倒引当金	276	△313	△235	589	511
個別貸倒引当金	1,177	△124	△26	1,301	1,203

(3) リスク管理債権に対する引当率

(単体)

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年3月末	2018年9月末
		2018年3月末比	2018年9月末比		
リスク管理債権 (A)	6,276	△903	△471	7,180	6,748
担保・保証等による保全額 (B)	4,835	△877	△537	5,713	5,373
貸倒引当金 (C)	904	△8	104	913	799
引当率 (C) / (A)	14.40%	1.69%	2.55%	12.71%	11.85%
保全率 (B+C) / (A)	91.44%	△0.84%	△0.03%	92.28%	91.47%

(連結)

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年3月末	2018年9月末
		2018年3月末比	2018年9月末比		
リスク管理債権 (A)	6,276	△903	△471	7,180	6,748
担保・保証等による保全額 (B)	4,835	△877	△537	5,713	5,373
貸倒引当金 (C)	904	△8	104	913	799
引当率 (C) / (A)	14.40%	1.69%	2.55%	12.71%	11.85%
保全率 (B+C) / (A)	91.44%	△0.84%	△0.03%	92.28%	91.47%

(4) 金融再生法開示債権 (単体)

(単位: 百万円)

〔開示債権額〕	2019年3月末	2018年3月末比		2018年3月末	2018年9月末
		2018年3月末比	2018年9月末比		
金融再生法開示債権	6,319	△893	△459	7,213	6,779
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,919	△213	△127	2,132	2,046
危険債権	4,000	△878	△324	4,879	4,325
要管理債権	399	198	△7	201	407
総与信残高(末残)	507,892	12,617	7,017	495,275	500,874

(単位: %)

〔総与信に占める割合〕	2019年3月末	2018年3月末比		2018年3月末	2018年9月末
		2018年3月末比	2018年9月末比		
金融再生法開示債権	1.24	△0.21	△0.11	1.45	1.35
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.37	△0.06	△0.03	0.43	0.40
危険債権	0.78	△0.20	△0.08	0.98	0.86
要管理債権	0.07	0.03	△0.01	0.04	0.08

(5) 金融再生法開示債権の保全状況 (単体)

(単位: 百万円)

	2019年3月末	2018年3月末比		2018年3月末	2018年9月末
		2018年3月末比	2018年9月末比		
金融再生法開示債権(A)	6,319	△893	△459	7,213	6,779
保全額(B)	5,782	△876	△421	6,659	6,204
担保・保証等による保全額	4,873	△871	△527	5,745	5,401
貸倒引当金	908	△5	106	913	802
保全率(B) / (A)	91.50%	△0.82%	△0.01%	92.32%	91.51%

(6) 自己査定状況 (単体)

開示基準別の分類・保全状況 (2019年3月末)

(単位：百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金		
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	区分 貸出金残高	残高	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 728 (214)	453	274	— (35)	— (179)	破産・更生 債権およびこれら に準ずる 債権	1,421	498	100%	破綻先 債権	696	
実質破綻先 1,191 (283)	835	355	— (126)	— (156)					1,919	延滞債権	5,180
破綻懸念先 4,000 (380)	2,839	796	364 (380)	—	危険債権 4,000	3,255	380	90.88%	3ヵ月以上 延滞債権	—	
要 注 意 先	要管理先 401	69	332	—	—	要管理債権 399	197	30	56.95%	貸出条件 緩和債権	399
	要管理先 以外の 要 注 意 先 84,444	33,867	50,576	—	—					小計 6,319	4,873
正常先 417,127	417,127	—	—	—	正常債権 501,573						
合計 507,892 (878)	455,192	52,335	364 (542)	— (336)	合計 507,892						

(注1) 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸付金未収利息

(注2) 自己査定結果 (債務者区分別) における () 内は分類額に対する引当額です。

破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類額は全額引当済みです。

(7) 業種別貸出状況等 (単体)

① 業種別貸出金

(単位: 百万円)

	2019年3月末		2018年3月末	2018年9月末	
	2018年3月末比	2018年9月末比			
国内	507,298	13,116	7,004	494,182	500,294
製造業	59,295	1,908	1,817	57,387	57,478
農業・林業	161	38	△3	122	164
漁業	75	△0	△0	75	75
鉱業、採石業、砂利採取業	34	△75	△8	110	42
建設業	35,576	3,890	2,076	31,685	33,500
電気・ガス・熱供給・水道業	2,704	642	△8	2,062	2,712
情報通信業	1,724	270	185	1,454	1,538
運輸業、郵便業	11,268	819	125	10,448	11,143
卸売業	17,979	△865	△480	18,844	18,459
小売業	16,230	268	△317	15,961	16,548
金融・保険業	10,393	△566	△161	10,960	10,555
不動産業	22,878	1,447	2,308	21,430	20,569
不動産賃貸管理業	26,569	△53	205	26,622	26,363
物品賃貸業	4,671	△39	49	4,710	4,622
学術研究、専門・技術サービス業	1,691	243	162	1,448	1,529
宿泊業	7,109	△411	△82	7,521	7,192
飲食業	4,821	79	246	4,742	4,575
生活関連サービス業、娯楽業	3,689	257	353	3,431	3,335
教育、学習支援業	1,050	192	138	858	912
医療・福祉	32,916	1,144	1,382	31,771	31,533
その他のサービス	8,211	△822	△2,163	9,033	10,374
地方公共団体	1,467	△127	△75	1,595	1,542
個人による貸家業	68,227	△778	△995	69,006	69,222
その他	168,549	5,654	2,250	162,894	166,299

② 消費者ローン残高

(単位: 百万円)

	2019年3月末		2018年3月末	2018年9月末	
	2018年3月末比	2018年9月末比			
消費者ローン残高	161,130	6,024	2,449	155,105	158,680
うち 住宅ローン残高	155,679	5,239	2,012	150,439	153,666
うち その他ローン残高	5,450	785	436	4,665	5,014

③ 中小企業等向け貸出金・比率

(単位: 百万円)

	2019年3月末		2018年3月末	2018年9月末	
	2018年3月末比	2018年9月末比			
中小企業等向け貸出金	474,503	15,871	8,983	458,631	465,519
中小企業等向け貸出金比率	93.53%	0.73%	0.49%	92.80%	93.04%

(8) 預金・貸出金の残高 (単体)

(単位: 百万円)

	2019年3月末		2018年3月末		2018年9月末
		2018年3月末比	2018年9月末比		
預 金 (末 残)	615,153	13,275	1,337	601,877	613,815
うち 個人預金	434,959	5,578	1,518	429,380	433,440
うち 法人預金	180,194	7,697	△180	172,497	180,375
預 金 (平 残)	600,638	17,822	2,827	582,815	597,811
貸 出 金 (末 残)	507,298	13,116	7,004	494,182	500,294
貸 出 金 (平 残)	495,081	15,669	4,344	479,412	490,736

以 上